

Cancel Culture と Wokeness

令和3年3月16日

森田晃司

1. 最近、米国では、Cancel Culture と Wokeness という言葉がよく使われるようになっていきます。

Cancel Culture とは、「個人や組織、思想などのある一側面や一要素だけを取り上げて問題視し、その存在すべてを否定するかのように非難すること。文化的なボイコットの一つ」と解説されています。しばしば、歴史、文化、伝統的価値観などが否定されることにつながります。

一方、Wokeness は新語です。woke は wake の過去、過去分詞です。ここから Wokeness は、目覚めること、ないしは、目覚めた人という意味でつかわれます。

何に目覚めたのか、が問われますが、多くの場合、過去の歴史、文化、伝統的価値観などの誤りに気付き、目覚めた人との意味が込められるようです。

インターネットなどで、かつての価値観にこだわった発信などをすると、徹底的に非難され、社会から抹殺されることも起こります。

① WASP の退潮

米国はかつて、WASP の国であり、WASP が中心で建国されたと一般的には理解されてきました。WASP とは、White Anglo-Saxon Protestant です。アングロサクソン系の新教を信ずる白人のことです。今、WASP による建国の歴史が否定され、しばしば非難の対象となります。

2020 年には、トランプ大統領の再選阻止という政治目的も加わって、Antifa や BLM などの左翼系過激グループが、白人優先の社会を非難し、各地を混乱に陥れました。こうして、いまだ多数派であるはずの白人が追い詰められ、極端な場合は、白人であること自体が罪であり、キリスト教徒であることが差別の対象となっています。

Merry Christmas! は差別用語だから、Happy Holidays と表現しようという意見さえ出ています。

② 1619 project

この動きの最たるものが、2019 年から New York Times が中心で進めてきた「1619 Project」です。

米国の建国は英国からの独立を記念した 1776 年ではなくて、アフリカからの奴隷がバージニアについた 1619 年にすべきだという主張です。(奴隷はそれ以前にも、多数米国に連

れてこられていた記録がある)。2019年は“建国“四百周年の記念の年とされました。米国の歴史を根本から書き換えようとする試みです。

③ LGBTQの保護

Cancel Cultureは歴史を塗り替え、多数の人が抱いてきた価値観を覆そうとします。したがって、逆に、少数者の保護に異常に熱心になります。LGBTQなどの保護にはことのほか熱心です。lesbian, gay, bisexual, transgender という性的少数者に加えて queer は変質者です。従来は、社会の敵と恐れられてきた変質者も保護の対象となっています。

④ 共同体の破壊と個人主義

人間は価値観を共有するグループで団結します。WASPに該当する人たちは、仲間意識をもって助け合い、カソリック系はカソリック系で団結してきました。出身国や出身地方別にも団結してきたことでしょう。歴史、習俗、伝統、価値観を共有するものが、集まり共同体を作って助け合ってきました。Cancel Cultureは伝統的な価値観を否定することで、共同体を破壊し、個人主義を助長しています。やがては、人間同士のきずなを断ち、バラバラにしていく懸念があります。

⑤ Political Correctness

political correctness (略称: PC、ポリコレ)とは、性別・人種・民族・宗教などに基づく差別・偏見を防ぐ目的で、政治的・社会的に公正・中立とされる言葉や表現を使用することを指す。「政治的妥当性」、「政治的公正」、「政治的適正」、「政治的正当性」、「政治的正義」などの訳語も使われる。1980年代に多民族国家アメリカ合衆国で始まった、...とはWIKIPEDIAの解説です。

人種や民族を賛美することも差別につながりかねません。まさに、歴史、文化、価値観の破壊です。今や、PCは世界に拡散し、“言葉狩り”が常態化し、言論の封殺が進んでいます。

過日、日本でも森五輪組織員会元会長の“女性の多い会議は長引く傾向があるという人もいる・・・”という趣旨の伝聞の発言が女性差別とされて集中砲火を浴びました。森さんは一貫した親台湾政策をとってこられた方で、中共政権からは睨まれていました。媚中派のたむろするマスコミや進歩的文化人から一斉に罵声に近い非難を浴び、辞任に追い込まれました。政治的に利用された要素もありそうですが、まさに、PCの典型であり、片言隻語をもって全人格を否定する Cancel Culture の見本です。

⑥ 大手メディア、GAF Aの対応

2020年の米国大統領選挙関連の報道を通じて明らかになりましたが、新聞、TVなどの大手メディアにもネットを支配するGAF AやTWITTERにも公正な報道や情報の拡散などは全

く期待できません。自分たちの支持する候補者に不利な情報は一切流しません。TV やネットの大手に至っては、当時は現職のトランプ大統領の声明さえも、PC を理由にして、遮断してしまう独断、横暴ぶりを発揮しました。

⑦ そして Wokeness

こうした動きに共通するのは、多数者の意見を否定し、少数者の意見、弱者の意見を取り上げていることです。こうすることで、多数者が形成してきた価値観や社会の秩序を破壊しようとするものです。

多数者が作り上げてきた歴史や文化は誤りであることに目覚めることが、Wokeness となります。

2. マルクス主義の流れ

① プロレタリアート革命

ユダヤ教のラビを父親に持つカール・マルクスはロンドンに在住していた 1848 年に「資本論」を発表しています。当時は資本主義の最先進国であった英国で、資本主義から共産主義への革命が起こる筈でした。

しかし、実際には第一次世界大戦の混乱の中でソ連が誕生し、第二次大戦の混乱を利用して中国や東欧の共産化が実現しました。いずれも資本主義の発展からは見放されていた地域です。資本主義が発展し、それにより逆に社会の矛盾が露呈し、ついには労働者が蜂起して共産主義に移行するというマルクス理論は壁にぶつかっていました。

② フランクフルト学派の誕生

1923 年にドイツのフランクフルト大学に「マルクス研究所」が設立され、この研究所を中心にマルクス理論の壁を打破する研究が重ねられました。

マルクスは唯物論を唱え、経済面からの革命を考えていましたが、先進国では柔軟な労働政策がとられ、革命が生ずるような労使の対決には至りません。

イタリア共産党の書記長だったアントニオ・グラムシ、

「批判理論」を展開したテオドール・アドルノ、

精神分析学の創始者ジークムント・フロイト、

などが理論を構築し、研究を積み重ね、1960 年代になると、共産主義運動は経済面からの労働者による革命から、インテリや文化人を中心に文化・伝統を破壊することによる社会の変革を目指すことに方針変更をいたしました。

③ Cancel Culture の社会への浸透

上記の「マルクス研究所」の設立以来、試みられてきた文化・伝統・価値観の破壊は、今や、教育界を始めとして、政官財メディア、出版界、映画・演劇ほかの芸術分野など社会の

あらゆる層に及んでいます。暴力革命は少なくとも表面的には影を潜め、“隠れマルキシズム”となって、リベラリズム・グローバリズムなどの形をとりつつ社会を動かす大きなうねりとなっています。

④ リベラリズムの小史

リベラリズムの理論は、マルクスやフロイトなど主にユダヤ人の学者などが構築してきていますが、ユダヤ人は数千年にわたって世界を流浪することを余儀なくされてきた民族です。

ユダヤ民族にとって、国家とは敵対するものであり、自分たちを迫害し、追放する権力でした。国家は常にユダヤ民族を抑圧し、監視するものであり、ユダヤ民族は抵抗し、批判を繰り返してきました。

国家権力を始めとする、あらゆる抑圧から自由になることがリベラルの原点です。

17世紀に欧州では、デカルトやパスカルが、個人の理性を唱え、キリスト教の束縛からの解放を訴え、これが近代思想の始まりと云われます。しかし、マルキシズムはこれを国家権力からの解放と読み替え、国家を否定し、社会を否定する「批判理論」へと展開させます。

20世紀にはF・ルーズベルト大統領が「欠乏からの自由」を唱え、経済的弱者をなくすという平等の思想と合体します。

「自由、平等、民主主義」は今もリベラルの合言葉です。

⑤ 日本のリベラリズム小史

大正末期、昭和初期の日本はマルクス主義全盛時代。

「赤にあらずんば、人にあらず」

「東大生で資本論を読まぬ者はいない」といわれた。

日本は、世界で最もマルクス本が読まれた国であり、神田の本屋街には、レーニン、ブハーリンの本まで溢れていた。

戦後は、米国のOSS(office of strategic services)が作成した「日本計画」に基づいて、神道を始めとする日本の伝統文化・思想の解体が始まった。

「日本国憲法」は、第一次大戦の敗戦国ドイツの「ワイマール憲法」に酷似した内容で、リベラルの砦となっている。

3. 今後の展開

神話から連なる日本の建国史は、戦後の民主主義教育によって否定されました。米国の建国史も、場合によっては否定されかねない情勢です。

歴史は、いつの時代も、権力者によって塗り替えられてきましたが、明白な史実は尊重されるべきであり、いたずらな自虐史観は国益に沿わず、また、国民の意欲と誇りをそぎます。

Cancel Culture が猛威を振るっていますが、今後もその勢いは続くのでしょうか。幾つかのケースを考えてみます。

① 言論統制の強化と文化の破壊

大手メディアやネットの支配勢力による実質的な言論統制、反対意見の封鎖が進む。

ネットなどの監視が強化され、欧米の中国化が進む。

弱者保護、多文化主義などの掛け声とともに、従来の価値観や伝統文化の消滅が進む。

経済面のみならず、文化面でもグローバリズムが進み、民族の消失、国家の消失の方向へと向かう。

② 健全なナショナリズムの復権と言論の自由の復活

各国、各民族が固有の文化、伝統の維持と育成を図る。

それぞれの価値観に基づく自由な表現が復権する。

③ 上記二つの方向のどちらに進むのかを決定するのは、各国民の良識と勇気、並びに自由な発信機会が確保できるかどうかにかかるとはならないか。

金融資本が支配する大手の言論機関に対して、一般庶民が発信できるプラットフォームを確保できるかが重要と思われる。

特に、独自の有力プラットフォームを持たない日本はどうするのか。

④ 2020年の米国大統領選挙は、大手の言論機関が公正とは無縁の存在であることを世に示した。前述した“Wokeness”とは逆の意味で、一般庶民が、金融資本による言論の支配と統制の実態に目覚める絶好の機会となった可能性がある。

以上